2018年度の年度目標について(案)

(1) 目標一覧 (2018年度)

項目	2017年度実績	単年度目標 (2018年度)	中期目標値 (2020年度)
①地域若者サポートステーションの就職等率 ※1	55.4%	60%	10万人(就職等進路決定者数) ※2011年度～2020年度の 10年間の累計 (参考:2017年度までの 総計 108,389人)
②ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数	289,403人	289,000人	—
③学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	197,227人	169,000人	—
④ジョブ・カード作成者数 ※2	20.0万人 (速報値) ※5	25.0万人	300万人 ※2008年度～2020年度の 13年間の累計取得者数 (参考:2017年度までの累計取得者数 194.0万人(速報値))
⑤公共職業訓練(離職者訓練)の就職率 ※3	施設内訓練:87.6% 委託訓練:74.0% (速報値)	施設内訓練:80% 委託訓練:75%	施設内訓練:80% 委託訓練:65%
⑥求職者支援制度による職業訓練の就職率 ※4	基礎コース:57.4% 実践コース:64.9% (速報値)	基礎コース:55% 実践コース:60%	—
⑦技能検定受検合格者数	32.9万人	33万人	725万人 ※制度創設時～2020年度までの 累計のべ合格者数 (参考:2017年度までの 累計合格者数 665万人)

- ※1 2017年度：地域若者サポートステーションの就職率＝就職者数（雇用保険被保険者資格を取得し得る者）÷新規登録者数
 2018年度：地域若者サポートステーションの就職等率＝就職等（i）雇用保険被保険者就職に加え、ii）サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及びiii）公的職業訓練の受講）に至った者）÷新規登録者数
- ※2 ジョブ・カード作成者数：教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数
- ※3 施設内訓練が2018年2月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績、委託訓練が2018年1月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績
 公共職業訓練の就職率：目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1か月以下のコースは除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）
 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数
- ※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率：求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合
 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）
 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数
- ※5 企業内人材育成推進助成金（平成27年度限りで廃止）を活用してキャリアコンサルティング制度を導入した企業における実績の7.6万人が含まれている。

(2)2018年度 目標設定における考え方

○地域若者サポートステーションの就職等率：60%

2017年度の就職率は55.4%と目標を下回っているものの、若年無業者等が、我が国の将来を支える人材となるよう職業的自立に向けた支援を行っているところであり、2018年度においても、前年の目標値と同水準である60%を目標に設定。なお、就職困難性の高い新規登録者の割合が高まっていること（※1）等を踏まえ、雇用保険被保険者就職に向け着実にステップを踏んでいると考え得る、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職（※2）及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとする。

（※1）サポステ初来所時に就職準備性の状況を4段階のレベルで判定しており、準備性の低い（レベル1～2）者の割合増（H28：57.5%→H29：65.6%）及び就労経験が全くない者の割合増（H28：16.3%→H29：18.2%）がみられる。

（※2）週20時間未満の就職者のうち、サポステによるステップアップのための支援を継続している者

○ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数：289,000人

ハローワークにおいてフリーター等の正社員化の実現に向けた支援を行っているところであり、正社員就職者数を目標として設定している。2018年度は、労働局、ハローワークへの年度当初の業務指示に当たっての目標設定時に把握可能な直近実績を踏まえ、2017年度実績を推計し、これに支援対象者数の動向（対前年度比▲1.3%）等を勘案し設定。

○学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）：169,000人

新卒応援ハローワークにおいて学卒ジョブサポーターによる新規学卒者等への就職支援を行っているところであり、その正社員就職者数を目標として設定している。2018年度は、①支援対象

者となる平成 30 年度卒業予定の学生数、平成 29 年度未内定卒業者数等の減少、②学卒ジョブサポーターによる大学等への支援の重点化の方針(対象の絞り込み)等を踏まえ、各都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国値を目標として設定。

○ジョブ・カードの新規取得者数:25.0 万人

2020 年度までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を 300 万人とすることとしており、2017 年度末で累計取得者数(速報値)は 194.0 万人となっている。2017 年度のジョブ・カードの新規取得者数は約 20 万人であったが、2018 年度からの様式改正、周知広報、各企業・学校への活用促進等の取組による効果により、今後各領域における実績の一定程度の増加が期待されるため、2018 年度においては、2017 年度と同水準の 25 万人を目標値として設定。

○公共職業訓練(離職者訓練)の就職率:施設内訓練:80%、委託訓練:75%

2017 年度の目標は、施設内訓練 80%、委託訓練 75%としていた。施設内訓練については、直近3年の実績(※1)は目標を上回っているが、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 80%以上と定めていることから、引き続き 2017 年度と同値を設定。また、委託訓練については、2016 年度の目標は 70%で、2017 年度は 75%に引き上げており、同水準を維持するため、2017 年度と同値を設定。

(※1)施設内訓練就職率:2017 年度(速報値)87.6%、2016 年度 88.4%、2015 年度 87.2%

(※2)委託訓練就職率:2017 年度(速報値)74.0%、2016 年度 75.1%、2015 年度 75.6%

○求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率:基礎コース 55%、実践コース 60%

2017 年度の目標は、基礎コース 55%、実践コース 60%としており、2017 年度速報値(※)は目標を上回っているが、直近3年の実績を踏まえ、引き続き 2017 年度と同値を設定。

(※)2017 年度(速報値):基礎コース 57.4%、実践コース 64.9%

2016 年度(速報値):基礎コース 58.9%、実践コース 63.8%

2015 年度:基礎コース 56.4%、実践コース 60.9%

○技能検定受検合格者数:33 万人

2017 年度までは、第10次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から 2020 年度までの目標として、技能検定受検合格者数(延べ数)を 725 万人と設定したうえで毎年度の目標を設定して来たところであるが、実績に鑑み、2018 年度については新規合格者数 33 万人を目標に設定する。